

経産省「エネルギー基本計画見直し有識者会議」 原発と石炭火力ありきのエネ計画審議に抗議する

経産省は1月27日に開かれた「エネルギー基本計画見直し有識者会議」に、2050年の総発電量に占める各電力の割合(電源構成)について6つの具体案を示した。50年は政府が温室効果ガスの「実質ゼロ」を目指す目標年である。今後この6案を基に有識者会議で論議を深め、内容分析は「地球環境産業技術研究機構(RITE)」が行う。また、資源エネルギー庁のホームページに意見箱を設け、国民からの意見を募ると発表した。

原発と石炭火力ありきの計画審議

改定論議を行う有識者会議は企業経営者や研究者24人で構成される。IHIや日本製鉄、NTT、日本電鍍などの原発産業関連者、原発推進の大学や研究機関の研究者でほとんどが原発に好意的な委員である。そして提出されている資料では「原発はコストが低廉、再エネは高い」というような福島原発事故以前のまま。またエネルギーの供給、省電力などのビジョンが欠如し、「これまでの体制」を維持する審議となっている。

国民世論と遊離した原発推進論議

論議の中では、豊田日本エネ研理事長は、原発の新増設を主張し、20～23%と強調した。隅東京海上火災相談役は、原発の運転期間60～80年への延長と建替え、高速炉への研究投資。水本IHI役員は、原子力は準国産非化石電源として扱うべき。新しい建設と海外輸出を目指すべき。山口東大工学部教授は、既設炉の再稼働を進め、新規の軽水炉を建設する。核燃料サイクルや高速炉サイクルの論議をやっぱり行うべきだ。と述べた。

論議全体が、国民世論と全く乖離した有識者会議である。原発の将来に関して世論は「増やしていく」と答えた人は2%、「即時廃止」「徐々に廃止」を合わせて廃止を望む人は6割に達している。また原子力発電所の建設と運営は経済的に成り立たず、廃止後の原子炉の解体と核汚染物の保管(埋設)は計画すらたてることができない。

ごまかしの「関電報告」で 「老朽原発再稼働」に進む福井県知事

福井県の杉本知事は12日に関電の森本社長と面談し、運転40年超えの老朽原発の再稼働の前提とされる中間貯蔵施設の県外設置について、「2023年末を最終期限として確定する」との報告を了承した。この会見にはオンラインで梶山経産相も参加して、知事に再稼働への協力を要請した。森本関電社長はむつ市等の候補を上げ、同席した資源エネルギー庁の保坂長官も「むつ市長に早急に説明する」と述べて後押しした。私企業の事業許可に経産省・エネルギー庁が後押しする異例の展開である。

関電の使用済み核燃料の中間貯蔵施設を23年までに、むつ市の施設に確定させるとされた青森県むつ市は、「ありえないこと」とする文書を発表し、関電との交渉もないとした。



■経産省が示した50年の電源構成例	再生エネ	原発	化石燃料+CCUS	水素・アンモニア
12月に示した参考値	約5～6割	約3～4割	約1割	
①再生エネ比率を100%にした場合	100%	0%	0%	0%
②再生エネ比率を参考値より大きくした場合	70%	10%	10%	10%
③再生エネ比率を参考値より小さくした場合	40%	20%	20%	20%
④原発比率を今の30年度時点の目標(20～22%)並みにした場合	60%	20%	10%	10%
⑤水素・アンモニアを重視した場合	60%	10%	10%	20%
⑥化石燃料+CCUSを重視した場合	60%	10%	20%	10%

吉村知事の「大阪ワクチン」の効果はアンジェスの株価上昇だけだ！

昨年4月に大阪府・市は阪大発の創薬ベンチャー「アンジェス」と「新型コロナワクチン」で連携した。そして4月の記者会見で吉村知事は「7月治験開始、9月実用化」と発言した。そして6月末には、大阪市大病院での臨床試験を発表して、ワクチン治験は全国初と自賛した。

その結果、アンジェスの株価は一挙に6.6倍の2492円まで暴騰した。しかし上がったのは株価だけで、開発の遅れで期待は低下し、その結果株価も低迷している。

仮に完成しても出番がない可能性

アンジェスが開発するワクチンは従来型のワクチンと異なる「DNA ワクチン」である。先行している米ファイザーのワクチンは「mRNAワクチン」、英アストラゼネカのワクチンは「ウイルスベクターワクチン」と呼ばれ遺伝子を操作したワクチンに体内で抗体を作らせるものである。

アンジェスのワクチンも「環状プラスミドDNA」にコロナウイルスの表面にあるスパイクの遺伝子を組み込んで体内で抗体を作らせる。しかしアンジェスの製品化のスピードは遅れて、「早くても今年後半以降」となり、当面のコロナ対策には役立たず、使用されない可能性が大である。

口先の人気取りばっかりの吉村府政

吉村知事のコロナ対策の妄言は、昨年のこの「大阪ワクチン」実用化、そしてそして8月の羽曳野病院医師との「伊ソジンうがい推奨緊急記者会見」など、「目立ちたがり」会見で、混乱は拡大してもまったく実のないものである。

緊急事態宣言でも、最初は「大阪は不要だ」と述べ、翌日には緊急事態宣言の発令に賛成した。宣言延長に対しても大阪は「解除できる」と言いながら、医師や市民の反対によって継続となった。もう口先の混乱は不要だ。

「原発立地特別措置法」の延長案提出へ(朝日 1/19)

菅政権は、原発立地自治体への財政支援を手厚くする特別措置法の期限を10年延長する改正案を今国会に提出する。立地振興には「電源三法交付金制度」もある。

原発の新增設を後押しするこの法案を、原発の廃炉と再生可能エネルギーへの転換期に延長するのは誤りだ。むしろ求められているのは「原発城下町」から脱却するための支援策、「廃炉」のための支援策である。

ISの脅威 西アフリカを覆う／襲撃大幅増(朝日 1/26)

世界的な新型コロナ禍で、地域紛争の動向が報道されていないが解決したわけではない。アフリカのニジェールではIS関連組織による100人以上の殺戮、マリ、ブルキナファソ、カメルーンなどで襲撃が続き多数が殺害された。

シリアでもISが復活し、アサド政府軍への攻撃、イラクのバグダッドでも3年ぶりの自爆テロが行われた。

捜索は「違法」 関西生コンが逆転勝訴(朝日 2/5)

関西生コン労組の正当な労働組合運動にかけられた、大阪府警による違法な家宅捜査に対する損害賠償の控訴審判決が大阪高裁であり、「捜索は違法」として損害賠償を命じた。京都での集会のために主催団体が往復バスを運用し参加者から代金を徴収したことを「白バス」運行の容疑で1年後に捜索したのは違法だと認定された。

愛知イコール署名 83%が無効の疑い(朝日 2/5)

2019年に開催された芸術祭「あいちトリエンナーレ」に関連し、大村愛知県知事のリコール署名で提出された43万票の実に83%が無効であり、そのうち約90%は複数の人が何筆も書いたと疑われると県選管が発表した。これに対して「高須クリニック」の高須氏は「変な話。ありえない数字」と主張し、河村名古屋市長も「極めて異例な調査」と不信感を強調した。リコール運動の事務局長は「維新」の愛知地区の立候補予定者で、態度は表明していない。

菅正剛(長男で元秘書官)の総務省関連の贈収賄事件のもみ消しを許すな

2月4日発行の「週刊文春」で、菅首相長男で東北新社の統括部長の正剛氏が、総務省の幹部を接待していたことがスクープされた。以後新聞でも報道されるが、未成年でもないのに名前は「長男」、そして追及には及び腰である。正剛氏は、父親が安倍第1次内閣で総務相になったとき、25歳で総務省秘書官となった。そして父親の支援者で友人が創業者である東北新社に入社させてもらい、メディア事業部の統括部長や子会社の取締役となっている。その「親の七光り」正剛氏が、放送行政を担う総務省との交渉に登場し、総務省のトップ幹部との2時間を超える接待を行ったのである。

露骨な「菅一族」を利用した、縁故主義、行政の私物化

総務省の秋本局長は接待の事実を認め、長期にわたり、「平均すると年1回づつ会食」を認め、飲食代とタクシー代の供与を認めた。この衛星放送を行う東北新社と、衛星放送チャンネル許認可権を持つ総務省との癒着となれ合いの関係の背景には菅首相の存在がある。

国会で菅首相は、「私の親族ではあるが民間人だ」「長男は40歳になり、(最近)ほとんどあっていない」「私と別の人格で、名誉やプライバシーに関わる」ととぼけている。

首相周辺の引き起こした典型的な「政官癒着の典型」である。徹底的な真相究明と断罪をしなければならない。

報告 2/11 スガも維新もいらぬ！ 命と人権を守る教育を！

2月11日に『日の丸・君が代』強制反対大阪ネットの主催で集会が大阪市天王寺区で開かれた。瀧澤厚さんの講演が行われ、裁判闘争で闘う原告、そして全国の団体から連帯の挨拶が行われた。約250人が参加し、熱意溢れる集会となった。終了後デモ行進が行われた。

案内 大阪空襲76年朝鮮人犠牲者追悼集



1945/3/13の第1次大阪空襲から50回を超える空襲による罹災者は122万人以上、犠牲者数は1.5万人以上、重軽傷者3.1万人といわれている。1割は朝鮮人と推定されるのに、歴史に書込まれていない。ここに歴史の光を当て、朝鮮人被害の実態を明らかにし、追悼し本名での記録を進めるきっかけにしたい。

日時: 3月13日(土)14:00 から 場所: PLP会館5階

主催: 朝鮮人犠牲者追悼集会実行委員会

案内 真田山陸軍墓地フィールドワーク

真田山陸軍墓地は1871年に作られた日本陸軍の最初の墓地である。明治政府が大阪に軍の中心を置こうとした名残りの施設である。「アジアから問われる日本の戦争」展2021のプレ企画として開催される。

ぜひご参加ください。

日時: 3月29日(土)14:00

集合: JR玉造駅改札口前

講師: 塚崎昌之さん

主催: 大阪城狛犬会:

1%の底力で朝鮮学校の民族教育を支える会



真田山墓地

吉川元農水大臣の収賄事件 日本の養鶏産業の悲惨な現実

菅首相の側近である吉川元農水相が在任中に大手鶏卵会社から合計現金500万を受け取っていたことで収賄罪で起訴された。農林関係議員であった氏には合計1800万円が渡され、吉川氏の前任の西川元農水相や自民党の国会議員にも現金数百万円が渡されていた。

この賄賂の目的は、①国際的な基準「アニマルウェルフェア」(家畜の飼育環境の改善の基準)によって、養鶏には「巣箱」や「止まり木」の設置を義務づける)を日本が国際機関の審議で反対すること。②政府系金融機関である「日本政策金融公庫」の融資について、「養鶏業界が借りやすいよう」にすることであった。

日本のたまごはこんなに危ない/EUであつたら9割が違法

日本の養鶏業界は「アニマルウェルフェア」を拒否して、今も「バッテリーケージ飼育」(狭いアミ籠に5~7羽の鶏を押し込み、卵を産ませる飼育法)が行われている。

巣箱も止まり木もない、羽根も広げられず、砂浴びもできない空間に押し込まれ、「産む器械」として卵を毎日産まされて、弱ったら廃棄される。飼料には大量のサプリメントと薬品が投入され、卵には強力な消毒が行われる。

日本の卵は低価格であり、「物価の優等生」といわれるが、その背景には国際的に通用しない鶏への虐待と不衛生、薬漬けと賞味期限の「偽装」が行われているのだ。